



ニッセイオーストラリア 高配当株ファンド(毎月決算型)

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

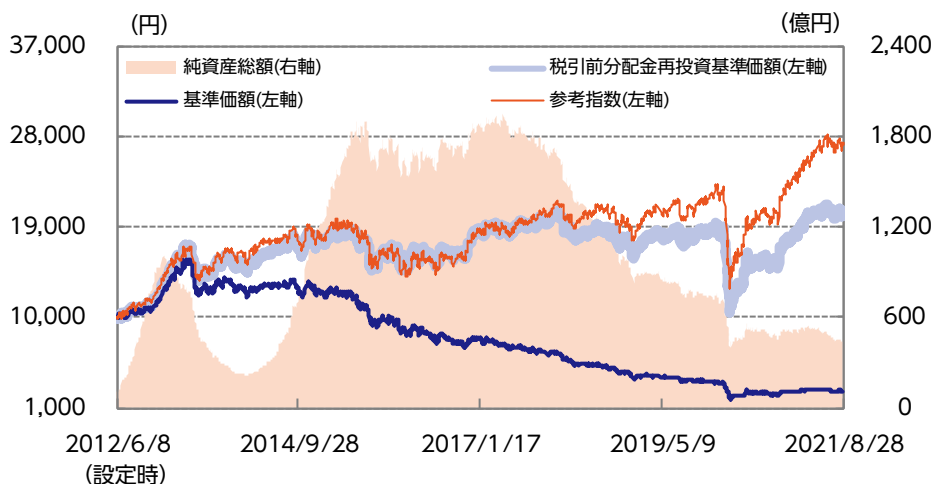
追加型投信／海外／資産複合



マンスリーレポート
2021年8月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	2,639円
前月末比	51円
純資産総額	438億円

分配の推移 (1万口当り、税引前) (※)

第105期	2021年03月	50円
第106期	2021年03月	50円
第107期	2021年04月	30円
第108期	2021年05月	30円
第109期	2021年06月	30円
第110期	2021年07月	30円
第111期	2021年08月	30円
直近1年間累計		500円
設定来累計額		14,480円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.9%	-1.3%	5.6%	28.2%	8.7%	105.2%
参考指数	0.9%	-0.2%	7.6%	31.9%	30.8%	172.9%

※当ファンドは毎月28日決算です。28日が休業日の場合、翌営業日に支払われます。そのため、同月に2回分配が行われる場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、S&P/A S X 200指数(配当込み、円換算ベース)を参考指数として掲載しております。S&P/A S X 200指数は設定日前日の終値を起点として指数化しています。円換算は、対顧客電信売買相場仲値を使用しています。なお、S&P/A S X 200指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」といいます。)に帰属します。SPDJIはSPDJIが公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、またSPDJIが公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

組入比率

LM・オーストラリア 高配当株ファンド (適格機関投資家専用)	98.6%
ニッセイマネー マザーファンド	0.2%
短期金融資産等	1.2%

※対純資産総額比

基準価額の変動要因

	1ヵ月	設定来	
株式要因	価格要因	55円	4,593円
	配当要因	24円	3,941円
為替要因	-23円	169円	
その他(信託報酬等)	-5円	-1,584円	
小計	51円	7,119円	
分配金	-30円	-14,480円	
合計	21円	-7,361円	

※要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

※各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、各項目の合算は必ずしも合計とは一致しません。

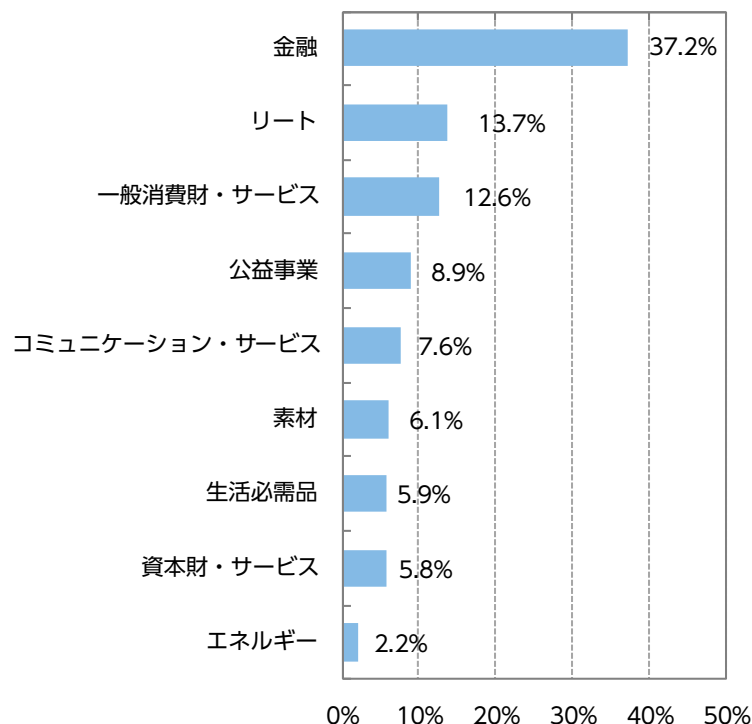
※株式要因、為替要因は、フランクリン・templton・ジャパン株式会社の資料に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

投資対象ファンドの状況

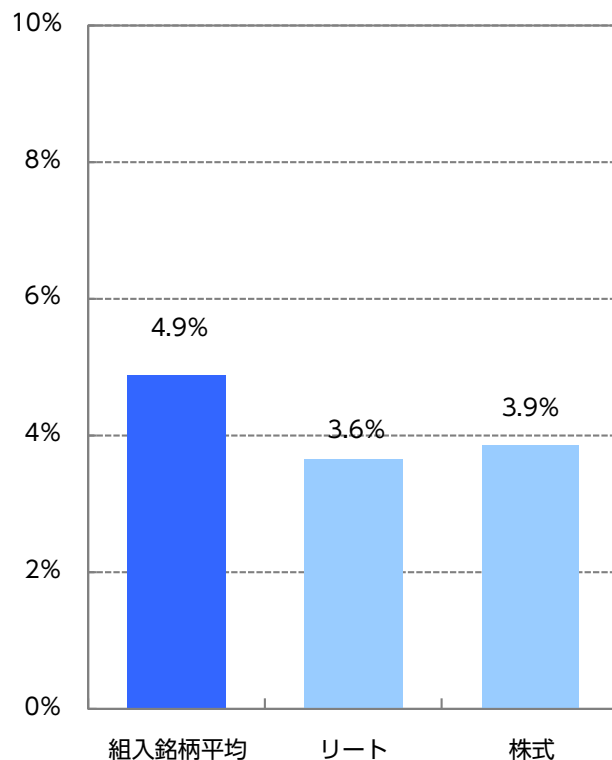
※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドの状況を表示しています。

※「業種別組入比率」、「<ご参考>オーストラリアの主な投資資産の利回り（組入銘柄平均）」および「組入上位10銘柄」は、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社の資料（現地月末前日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

業種別組入比率



<ご参考>オーストラリアの主な投資資産の利回り



※組入銘柄平均：主要投資対象ファンド組入銘柄の予想配当利回り（加重平均）です。

※リート：S & P / A S X 200 A - R E I T 指数（予想配当利回り）、株式：S & P / A S X 200 指数（予想配当利回り）については、ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

<ご参考>為替（オーストラリアドル・円レート）の推移（直近3年間）



※対顧客電信売相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)

マンスリーレポート
2021年8月末現在

組入上位10銘柄 (銘柄数：44、組入銘柄の予想配当利回り(加重平均)：4.9%)

	銘柄	業種		銘柄解説
		配当利回り	比率	
1	ANZ銀行グループ	金融 5.0%	5.7%	四大市中銀行の一つ。日本では東京、大阪に支店を持ち、法人、富裕層、および個人へ幅広いサービスを展開。オーストラリア、ニュージーランド、アジア太平洋地域など、各国で事業展開。
2	ナショナル・オーストラリア銀行	金融 4.7%	5.6%	国際的な銀行グループ。オーストラリア国内をはじめ、ニュージーランド、欧州、アジア、米国で事業を展開。主要ビジネスである住宅ローンをはじめ、企業向け貸付や投資関連業務などに従事。
3	テルストラ・コーポレーション	コミュニケーション・サービス 4.2%	5.1%	大手通信会社。固定電話、国際電話、携帯電話などの各種サービスを行う。インターネットやブロードバンドなどにも注力。
4	オーストラリア・コモンウェルス銀行	金融 3.9%	5.1%	商業銀行。銀行業務、生命保険、その他関連サービスを提供する。
5	BHP	素材 8.8%	4.4%	世界最大級の総合資源会社。鉄や銅などの鉱石採掘の他、石炭、石油事業も手掛ける。
6	ウエストパック銀行	金融 4.8%	4.0%	四大市中銀行の一つ。1817年にニュー・サウス・ウエールズ銀行として創業。オーストラリアで最も古い歴史を持つ銀行。個人から法人、機関投資家まで、幅広い種類の顧客を対象に事業を展開。
7	メディアバンク・プライベート	金融 3.7%	3.9%	民間保険会社。オーストラリア全土で医療保険サービスを提供。生命保険や、旅行者向け保険、ペット保険なども手掛ける。
8	サンコープ・グループ	金融 5.0%	3.8%	商業銀行。個人・法人向け銀行業務、生命保険・総合保険、退職金・資産運用を手掛ける。
9	センターグループ	リート 5.2%	3.5%	オーストラリア、ニュージーランド国内で、ウエストフィールド・ブランドのショッピングセンターを運営。
10	オーリゾン・ホールディングス	資本財・サービス 7.3%	3.5%	鉄道貨物会社。クイーンズランド州における大規模な石炭輸送向け鉄道ネットワークや西オーストラリア州における鉄鉱石輸送等を手掛ける。

※比率はすべて対組入株式等評価額比です。

※配当利回りは、本レポートの作成基準日における投資顧問会社(レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド)の調査による予想配当利回りです。したがって、今後変動する場合があります。

※「当月の市況動向」、「ファンドの状況」および「今後の見通し」については、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社の資料（現地月末前日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月のオーストラリア株式市場は上昇しました。上旬は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念がある一方で、好調な決算発表への期待などを背景に株式市場は堅調な展開となりました。中旬は、新型コロナウイルス対策としてのロックダウン（都市封鎖）強化や、鉄鉱石価格が大幅に下落したことなどを受け、株式市場も下落しました。下旬には、鉄鉱石価格の下げ止まりや米連邦準備制度理事会（FRB）が予想よりも早くテーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）を開始するとの懸念が和らぎ、米国株式市場が堅調となったことなどから、株価は上昇に転じました。月末にはパウエルFRB議長が、改めてテーパリングを急速に進めることに慎重さを見せたことを米国株式市場が好感したことなどを受け、オーストラリア株式市場は一段と上昇しました。

当月のオーストラリアドル・円相場は、オーストラリアドル安・円高となりました。上旬は、オーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）が理事会において市場予想に反し、債券買い入れを縮小する方針を維持したことや、ニュージーランドの利上げ観測からニュージーランドドルが上昇した影響などを受け、オーストラリアドル買いが優勢となりました。しかし、中旬は、鉄鉱石価格の下落や、債券利回りの低下を受け、オーストラリアドルは対円で軟調な展開となりました。下旬は、鉄鉱石価格が下げ止まったことや債券利回りが底打ちしたことなどを背景に、オーストラリアドルは対円で堅調となりました。

ファンドの状況

当ファンドは、オーストラリア株式市場の高配当株式に投資するファンドです。相対的に予想配当利回りが高い銘柄に選別投資し、ポートフォリオを構築します。

当ファンドの基準価額は、オーストラリアドル安・円高となったものの、保有銘柄の価格が上昇したことなどから、分配金（30円[税引前]）を含めて前月末比+51円となりました。

当月末現在のファンド保有銘柄は、金融（12銘柄）、リート（7銘柄）、一般消費財・サービス（7銘柄）、公益事業（4銘柄）、生活必需品（4銘柄）、資本財・サービス（4銘柄）、コミュニケーション・サービス（2銘柄）、エネルギー（2銘柄）、素材（2銘柄）の計44銘柄となっています。

今後の見通し

今後の株式市場については、新型コロナウイルス感染拡大が懸念されるものの、底堅い動きを期待しています。足元発表された2021年4-6月期の経常収支は、市場予想を下回ったものの、過去最高の黒字を記録しました。また、一時はマイナス成長も予想されていたオーストラリアの4-6月期の実質国内総生産（GDP）成長率は、市場予想を上回るプラス成長となりました。今後、足元のロックダウンの影響を受ける7-9月期のGDPがどれだけ縮小し、10-12月期のGDPがどれだけ回復するかが注目されますが、加速傾向にあるワクチン接種状況が今後も継続すれば、11月頃には接種率の目標水準である70~80%に達する可能性があり、GDPの回復に寄与することを期待しています。

オーストラリアドルについては、ワクチン接種が加速することで、改めて2022年に向けたオーストラリア景気の回復やRBAの利上げの是非に市場の注目が向かえば、オーストラリアドルが見直される可能性もあると考えています。

ファンドの特色

- ①オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②原則として、毎月28日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。
- ③「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」との間でスイッチングが可能です。
- ※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」のみの取扱いとなる場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。	
不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、債券等の利回りとの比較から売却され、価格が下落することがあります。また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

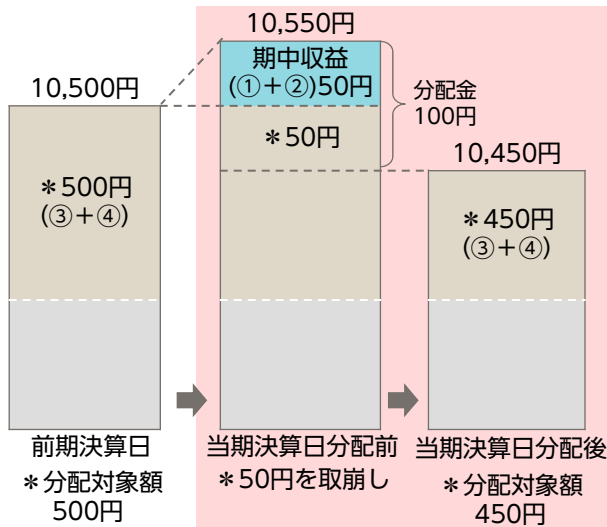
ファンドで分配金が支払われるイメージ



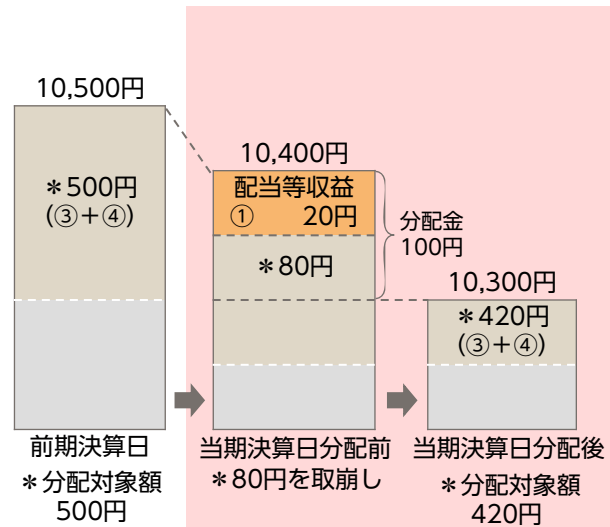
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

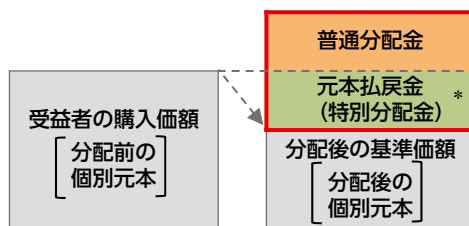
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

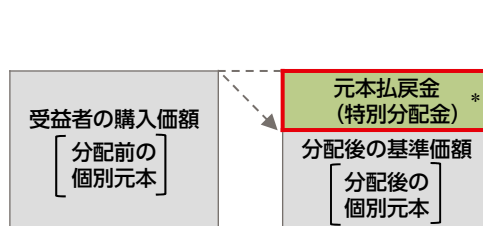
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所（半休日を含みます）、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	毎月28日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2027年5月28日まで（設定日：2012年6月8日）
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> 投資対象とする「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。 受益権の口数が10億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」と「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.85% (税抜3.5%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする指定 投資信託証券	LM・オーストラリア高配当株 ファンド (適格機関投資家専用) 年率0.616% (税抜0.56%) ニッセイマネーマザーファンド ありません。
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.826% (税抜1.66%) 程度をかけた額となります。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドの投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド (適格機関投資家専用) において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
みずほ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

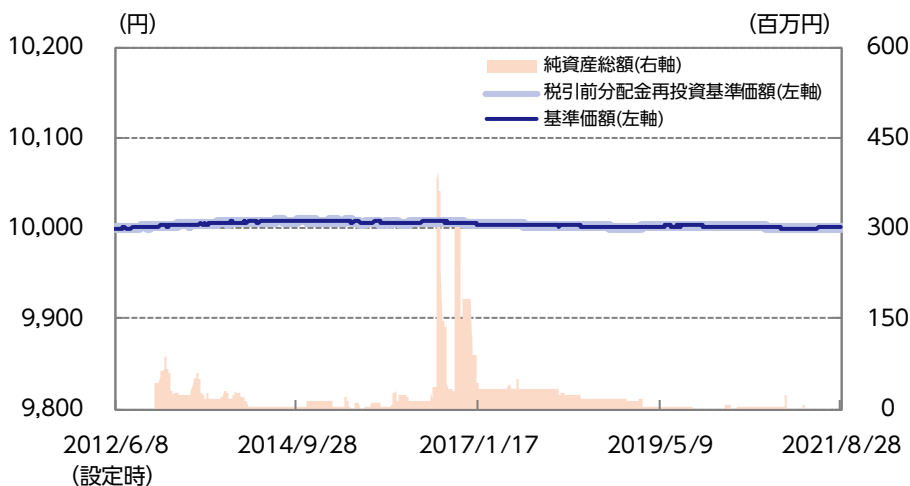
取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
藍澤証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券(※)	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社証券ジャパン(※)	○		関東財務局長(金商)第170号	○			
大山日ノ丸証券株式会社(※)	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社(※)	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
松井証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三井証券株式会社(※)	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
水戸証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社香川銀行(※)		○	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社徳島大正銀行(※)		○	四国財務局長(登金)第10号	○			

※「ニッセイマネープールファンド（豪高配当株F）」のお申込みは受け付けておりません。



運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	10,001円
前月末比	0円
純資産総額	100万円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第12期	2018年05月	0円
第13期	2018年11月	0円
第14期	2019年05月	0円
第15期	2019年11月	0円
第16期	2020年05月	0円
第17期	2020年11月	0円
第18期	2021年05月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.0%	0.0%	0.0%	- 0.0%	- 0.0%	0.0%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

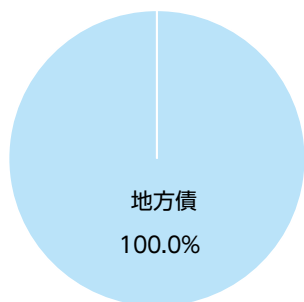
マザーファンドの状況

組入比率

債券	89.5%
現金、その他	10.5%

※対純資産総額比

債券セクター別構成比率



※対組入債券評価額比

組入上位5銘柄

	銘柄	債券種別	償還日	比率
1	第710回 東京都公募公債	地方債	2022/06/20	33.4%
2	第106回 共同発行市場公募地方債	地方債	2022/01/25	22.2%
3	平成23年度第1回 静岡市公募公債	地方債	2021/11/25	22.2%
4	平成28年度第3回 京都市公募公債	地方債	2021/09/29	22.1%
5	—	—	—	—

※対組入債券評価額比

今後の見通しと運用方針

日本銀行が2016年1月29日の金融政策決定会合で「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定して以降、当ファンドの実質的な投資対象である円建ての短期公社債や短期金融商品の利回り水準が低下しています。当ファンドは流動性の確保、分散投資の観点等から、マイナス利回りの短期公社債や短期金融商品にも投資を行います。当ファンド全体の利回りがマイナスとなる場合等には、基準価額が下落することが想定されますので、あらかじめご了解くださいますようお願い申し上げます。

ファンドの特色

- ①円建ての短期公社債および短期金融商品に実質的に投資することにより、安定した収益と流動性の確保をめざします。
 - ②原則として、年2回（5・11月の各28日。休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行います。
 - ③「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」との間でスイッチングが可能です。なお、「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」のご購入は、「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」からのスイッチングによる場合に限定します。
- ※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

債券投資 リスク	金利変動 リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
短期金融資産の 運用に関するリスク		コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	各販売会社が定める単位とします。※「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」の購入は、スイッチングによる場合に限定します。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所（半休日を含みます）、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	5・11月の各28日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2027年5月28日まで（設定日：2012年6月8日）
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> 「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。 受益権の口数が1億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」と「ニッセイマネープールファンド(豪高配当株F)」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。※販売会社によっては、「ニッセイオーストラリア高配当株ファンド(毎月決算型)」のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。 ※手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率(年率)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。「信託報酬率(年率)」は各月毎に決定するものとし、各月の1日から各月の翌月の1日の前日までの当該率は、各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.55(税抜0.5)をかけた率とします。ただし、当該率が年率0.66%(税抜0.6%)を超える場合には、その 上限を年率0.66%(税抜0.6%) とします。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0022%(税抜0.002%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00(土日祝日・年末年始を除く)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
みずほ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
藍澤証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第6号	○	○		
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第181号	○	○		